



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3111 号 2016.7.5 発行

【ケアする人をケアする】 松田 美幸さん 西日本新聞 2016年07月04日



松田 美幸（まつだ・みゆき）さん=福岡県男女共同参画センターあすばる館長

◆個人も地域も受援力を

熊本・大分の被災地では、記録的な大雨が追い打ちをかけた。広がる被害と募る不安の中、被災者の方々だけでなく、復興に向けて支援する方々の疲労が心配だ。特に自治体の首長や職員の方々は、自身が被災者でありながら休みもなく支援活動に明け暮れ、過酷な状況に置かれている。

多数の民間団体も現地に入り、支援活動を続けている。日本財団は最も被害の大きい益城町で、5月中旬に在宅被災1243世帯（3195人）への聞き取り調査を集中的に実施し、地域支援拠点の設営・整備を始めた。多数のボランティアの協力を得て、民間ならではのスピーディーな対応で自治体を支えている。

こうした取り組みにはこれまでの震災の教訓が活（い）かされているものも多い。東日本大震災の関連死の半数は「避難中か避難所生活での精神的・肉体的疲労」が要因だったことを踏まえた対策や、避難所を管理する自治体職員の疲弊を防ぐことへの認識も高まっている。ただ現実には難しい。例えば避難所の住民の声を吸い上げる意見箱を設置しようとする、「これ以上抱え込めるだろうか」と責任感の強い支援者を追い詰めてしまうかもしれないからだ。自治体職員や支援者からSOSを出しやすい仕組みが必要だ。

看護師、保健師、介護士、相談員など職業としてケアするプロは援助することに意識が向き、自分自身のケアを後回しにする傾向がある。支援者のQOL（クオリティー・オブ・ライフ＝生活の質）を保つには、身体や心に快適な空間や時間も必要だが、自分をケアすることに後ろめたさを感じてはいないだろうか。

米国でホスピスを訪問した際、併設された庭園は、風がわたると鈴の音がしたり、童話のシーンのような空間で幼い頃の無邪気な気持ちになれたり、五感を刺激し、癒やされる設計がされていた。職員が辛（つら）いとき、誰にも知られずに泣けるベンチもあった。熊本の被災地でも、香りのいい雑貨や、カラフルな衣類など、気持ちが明るくなるものが支援者の方々に喜ばれた。

子育て、介護、看護。私たちの日常には、無償のケアワークがたくさんあり、こうした役割を担うのは圧倒的に女性が多い。毎朝、自宅の近くに特別支援学校の送迎バスが止まる。車椅子でお子さんを送り出す若いママたち。毎日切れ目なくケアをする暮らしが続く。1億総活躍社会に必要なのは、多様な人がケアする役割を担うだけでなく、「援助する人」「される人」と分けないことだ。

海外の病院では、患者の家族をケアする役割を担う市民ボランティアがいる。患者が長時間の手術を受けたりしている間、家族のためにマッサージをしてあげる人や、話し相手になってあげる人。家族の手をずっと握ってあげるだけのボランティアもいる。

日本でも、難病で入院する子どもに付き添う家族が安心して滞在できる、安価な病院隣

接型ゲストハウスのニーズが高まっている。1995年に発足した福岡ファミリーハウスが今年取り組んでいるのは、大学病院の近くの古いアパートを家族の「第二のわが家」に改修するプロジェクトだ。工務店や塗装職人、学生や市民など、たくさんのボランティアが続々と参加し、インターネット上での寄付金集めでも賛同者が増えている。

地域の防災力のひとつに「受援力（じゅえんりょく）」という考え方がある。ボランティアの力を引き出し、お互いに寄り添いあう地域の力のことだ。これは個人にもあてはまる。支援を受ける側は、自分にできることと支援してほしいことを遠慮せずに伝え、ケアする人もがんばり過ぎない。人生も復興も長い道のりなのだから。

【略歴】1958年、津市生まれ。三重大教育学部卒、米イリノイ大経営学修士（MBA）。2015年6月から現職。福岡女子大学の学長特別補佐、福岡地域戦略推進会議シニアフェロー、OCHIホールディングス（株）社外取締役も務める。

社会保険料、低所得者に重い負担 「つらいけど払う」 朝日新聞 2016年7月4日



市役所を訪れ、国民年金と国民健康保険の保険料減免を相談する女性（左）＝6月13日、埼玉県内、仙波理撮影

年金や医療など社会保険の負担は低所得の人ほど重い現状がありました。社会保障は集めた税や保険料で所得の偏りをただすはずなのに、この「再分配」が機能していないように映ります。どうなっているのでしょうか。

6月中旬。雨のなか、埼玉県に住む元派遣社員の女性（42）は地元の市役所を訪れた。「保険料の減免措置をうけたいのですが……」。窓口で緊張

所得別の世帯分布(再分配ベース)



気味に切り出した。

海運会社に派遣されていたが、3月末で雇い止めにあった。国民年金は月約1万6千円の保険料がかかるし、前年の所得や家族の人数などで市町村ごとに決まる国民健康保険料（国保）は女性の場合1万7千円だ。失業中の身には、負担が重すぎる。窓口で年金、国保ともに保険料が減免できると知り、ようやくほっと一息ついた。

30代半ばに体調を崩して正社員だったIT関連会社を辞め、派遣に。最長2年、短くて3カ月で仕事がなく

なった。そのたびに厚生年金から国民年金へ、企業の健康保険から国保へと切り替えた。保険料は貯金を取り崩して納めてきた。失業期間が長くなり、年金だけ納付を免除してもらったこともある。次の派遣先が見つかったら、数カ月分の給料の中から免除された期間の保険料をさかのぼって支払った。国保の減免を受けるのは、今回がはじめてだ。

銀行の口座に残るのは数十万円。仕事が見つかって、月の手取りは多くて20万円。食費や洋服代を切り詰める生活が続く。

それでも、「社会保険を負担するのは国民の義務。生活はつらいけど、きちんと払って当

個人所得課税と社会保険料の給与収入に対する負担率



然」と思う。

40歳を過ぎると派遣の仕事は少なくなる。早く安定した職を見つけたい。日増しに焦りが見つかる。正社員での採用をめざし、数万円かかる講習会やセミナーにも通ってきた。唯一の息抜きとして時々楽器を習っていた。そんな余裕はしばらくなさそうだ。

国税庁の統計では、「ワーキングプア」とも言われる年収200万円以下の給与所得者は全体の2割超を占める。この人たちにも、年金や医療など社会保険の負担はのしかかる。育児と仕事を一手に担うひとり親世帯では、なおさらだ。

■ひとり親世帯、年金の未納も

関東に住む契約社員の30代女性は、長男（12）と長女（10）を育てるシングルマザー。8年前に離婚して働きづめの生活だった。電話営業したり、スーパーでレジ打ちしたり。「正社員にならないか」と持ちかけられても育児のため残業はできず、泣く泣く断った。

江戸川区社協がつながりの拠点を開設 全世代対応型の地域包括ケアへ



福祉新聞 2016年07月04日 編集部
子ども食堂を開いたなごみの家（長島桑川）

子どもからお年寄りまで誰でも気軽に立ち寄れる居場所「なごみの家」がこのほど、東京都江戸川区内にオープンした。区の補助を受け、区社会福祉協議会が運営する。さまざまな相談を受ける窓口となり、地域の福祉関係者のネットワークを築く。独居高齢者の見守り、子ども食堂や学習支援も展開するなど、全世代に対応できる地域包

括ケアシステムの核と位置付ける。

空き店舗などを改装したなごみの家は5月7日に小岩、松江北、長島桑川の3カ所でオープン。開館は火曜日から日曜日の9時から17時半で、月曜日、祝日は休み。看護師や社会福祉士などの資格を持つ区社協職員4～5人が常駐する。

区内には医療や介護、生活上の悩みなどを相談できる窓口が既にある。大規模団地のサロンなど居場所もある。しかし、それらは対象者を絞った縦割りの制度や一部の地域に限ったものだ。

一方、なごみの家は「既存の社会資源に横串を刺すもの」（深津康二・同区社協事務局長）だ。医療・介護分野で提唱される地域包括ケアシステムを、高齢者だけでなく全世代に対応できるものにするための核だという。

人口69万人の同区は16年度からの新規予算としてなごみの家の家賃、人件費、事業費など1億1220万円を計上。「地域の問題は地域で見つけ、地域で解決する」（同区福祉推進課）ため、2025年までに15カ所に増やす方針だ。

平時の独居者見守り

なごみの家での相談は無料。受け付けた相談は区役所の窓口につないだり、地域の関係者が集まる定期的な会議で議論したりする。キーワードは「つなぐ」で、そのために人が集う仕掛けを用意する。

だからと言って、相談者が来るのを待っているだけではない。

同区が災害時要援護者名簿の登録者に平時の見守りを望むか尋ねたところ、①要介護3以上の一人暮らし高齢者②75歳以上のみの世帯③重度障害者-のいずれかに当たる1万5000人が同意。今年6月に「見守り名簿」が出来上がった。

なごみの家はこの名簿をもとに、7月から職員が各家庭を訪問する。それぞれの担当地

域の対象者全員と顔を合わせる。ケースによってはボランティアの力を借りながらかわりを継続する。

子ども食堂・学習支援

「ぼくにもハチミツをかけてください」-。6月22日18時、なごみの家（長島桑川）で「子ども食堂」が開店すると、子どもの声が弾んだ。4年ほど前から各地で広がる子ども食堂だが、社協の運営は珍しい。

この日のメニューはカレーライス、サラダ、ヨーグルト。高校生までの子どもが対象で1食100円、同伴の保護者は300円。事前申し込み制で定員は10人。帰宅時には保護者の迎えが必要だ。

月1回程度の子どもの食堂に加え、7月からは毎週土曜日の午前中に高校生までを対象とした無料の学習支援（定員10人）を始める。ノウハウを持つNPO法人に同区社協が委託し、講師を招く。



子ども食堂、学習支援に掛かる費用は、寄付を原資とした区社協の「子ども未来基金」（約3000万円）から出す。都内でも比較的住民同士のつながりが強く、助け合い精神の旺盛な同区ならではの取り組みだという。

なごみの家（長島桑川）の外観

政府方針とも合致

こうした動きは政府の方針とも合致する。

厚生労働省は15年9月、介護や保育など複数の福祉サービスを1カ所で提供できる全世代対応型の新しい福祉ビジョンを発表。相談窓口についても対象者を問わない包括的なものを目指すとした。今年7月中にも省内幹部が具体的に検討する本部を立ち上げる。

また、16年度からの新規事業として、学習支援や食事提供などを行う「子どもの居場所」の整備を始めた。主にひとり親家庭の子どもが通うと想定し、おおむね19年度までに年間延べ50万人が利用できることを目標としている。

歌集「麒麟の子」 過酷な体験、生きた言葉で

日本経済新聞 2016年6月29日

装丁は鳥居が尊敬する歌人、吉川宏志らの助言を受け本格歌集の趣に。税抜き1600円。半生を描いた「セーラー服の歌人 鳥居」も同時刊行された。

歌人・鳥居の第1歌集「麒麟の子」（KADOKAWA）が異例の売れ行きだ。初版の発行部数は500、多くて800～1千といわれる歌集の世界で、2月に初版2千部を刷った後、4度版を重ね、発行部数は計1万3千部にのぼった。

鳥居の歌をふちどるのは、自身の過酷な体験に基づく痛みや悲しみ、声なき叫びだ。

あおぞらが、妙に、乾いて、紫陽花が、路に、あざやか なんて死んだの
干からびた みみずの痛み想像し 私の喉は締めつけられる

小学5年の時に母親が自殺。児童養護施設では虐待を受け、預けられた里親の家を飛び出して路上で寝泊まりした時期もあった。今も複雑性心的外傷後ストレス障害（PTSD）



に苦しむ。世の中には義務教育を満足に受けられなかった人もいるとの思いから、成人してもセーラー服を着ている。

難しい漢字は養護施設の職員が読み終えて捨てた新聞を拾い、独学で覚えたという。DVシェルターに避難していた頃、立ち寄った図書館で穂村弘の歌集を手に取り、短歌と出会った。2012年から創作を始め、現代歌人協会が主催する「全国短歌大会」に応募して佳作に選ばれるなど、少しずつ投稿の場で注目を集めるようになった。

歌集と同時にノンフィクション『セーラー服の歌人 鳥居』（岩岡千景著、KADOKAWA）が出版されたこともあり、当初は生い立ちや外見が話題を呼んだが、本の息長い人気を支えているのは歌人としての実力だ。作家の星野智幸は「鳥居さんの短歌には生きることの苦しさや社会的なテーマが、生きた言葉で歌われている」と評価する。

13年に、主宰する「路上文学賞」の選考で鳥居の作品に触れ、感嘆した。「自分の苦境を、言葉だけを盾とよろいとして乗り切ってきた。文字通り言葉があったから生きてこられた。そのことが読む人にストレートに伝わるから、読者が広がっているのだろう」（星野）

KADOKAWAには「弱いままでもいいと気付かされた」「勇気づけられた」などの反響が寄せられている。31文字に命を託し、絶望の底から光を見上げた女性の言葉が、傷ついた人々の心を静かに揺さぶっている。（近）

胎児がダウン症などと確定の妊婦 97%が人工中絶 NHKニュース 2016年7月3日



血液を分析して胎児にダウン症などの病気があるかどうか判定する新しい出生前検査を受けた妊婦は2万7000人余りに上り、病気が確定した人の97%が人工妊娠中絶をしていたことが産婦人科の医師などの調査で分かりました。一方で、ダウン症の人を対象にした調査ではおよそ8割が「幸せに思うことが多い」と答えたという調査もまとめ、専門家は「出生前検査を受ける妊婦やパートナーにダ

ウン症の人などの実態を知ってもらうことが重要だ」と話しています。

国内では3年前に始まった新たな出生前検査は、血液を分析して胎児にダウン症などの3つの染色体の病気があるかどうかを高い確率で判定できるもので、産婦人科の医師のグループが調査したところ、去年12月までに2万7696人の妊婦がこの検査を受けました。

このうち「陽性」と判定され、ダウン症などが確定した人は死産や流産した人などを除くと346人で、このうちの97%の妊婦が人工妊娠中絶をしていました。

一方、厚生労働省の研究班が、出生前検査に関連し、全国のダウン症の人5000人余りを対象にした初の大規模アンケート調査の結果もまとめられました。

このうち▽毎日幸せに思うことが多いかといった質問や▽お父さんやお母さんは自分のことを大事に思ってくれていると感じるかといった質問に対しては、回答を寄せた12歳以上のダウン症の人852人のうち8割に上る人が「はい」などと肯定的に答えていました。

新しい出生前検査を受ける妊婦は事前にカウンセリングを受けることになっていますが▽ダウン症の人にどのような支援制度があり▽実際にどのような生活を送っているのかといった情報が十分に伝わっていないという指摘があります。

アンケート調査を行った東京女子医科大学の斎藤加代子・教授は「一般のダウン症のイメージは、不幸だとか大変な思いをしているというのが強い。しかし、本人は、非常に高い割合で満足のいく生活を送っておりこうした情報を出生前検査を受ける妊婦やパートナーに知らせていくことはとても重要なことだと思う」と話しています。

障害者が4競技熱戦 留萌管内で全道大会

北海道新聞 2016年7月4日



陸上の「スラローム」に挑む選手

第54回北海道障害者スポーツ大会（北海道障がい者スポーツ協会など主催、北海道新聞社共催）が3日、留萌市など留萌管内4市町で開かれ、陸上や車いすバスケットボールなど4競技で熱戦が繰り広げられた。

留萌管内での開催は2004年以来12年ぶり。天塩町で行う予定だったソフトボールは雨天のため中止となった。

留萌市浜中運動公園陸上競技場で行われた陸上競技には、競技の中で最多の442人が登録。

50メートルやソフトボール投げなど15種目で、男女別、障害区分に分けて優勝を競った。

30メートルの直線コース上に置かれた14旗門を、車いすで決められた方向から通過する「スラローム」の女子で優勝した千葉安莉（あんり）さん（24）＝留萌市＝は「雨で車いすのグリップが滑ったが、優勝できてうれしい」と喜んでいた。

ロボット国際大会、五輪に合わせ20年に開催へ

読売新聞 2016年07月04日

◆ロボット国際大会の競技イメージ



政府は2020年の東京五輪・パラリンピックに合わせて、各国がロボット技術を競い合う国際大会を福島県などで開催する方針だ。

目玉の種目は「災害」とし、災害現場を再現した競技場で人命救助の技術などを競う。地震や台風などの自然災害が相次ぐ日本の災害対応の強化につなげたい考えだ。

具体的には、「崩落事故が起きたトンネル内を無人ロボットで捜索し、逃げ遅れた人を見つけて救助する」などの競技を検討している。無人ロボットを自動走行させる精度や、安全に搬送する技術などを競う予定だ。

大会ではこのほか、「ものづくり」や「サービス」の種目も予定している。「ものづくり」では、自動車の複雑な配線作業や弁当の盛り付けなど、正確性とスピード、軟らかいものをつかむ技術などを競う。「サービス」では、店頭での接客技術などが評価対象となる。

「健康で文化的な最低限度の生活」連載の漫画家、柏木ハルコさんに聞く 聞き手・湊彬子 朝日新聞 2016年7月4日

青年マンガ誌「週刊ビッグコミックスピリッツ」で、生活保護を担当するケースワーカーが主人公の漫画作品「健康で文化的な最低限度の生活」を連載中の漫画家、柏木ハルコさんに話を聞いた。

——作品タイトルは、憲法25条の一部です。生存権についてどう考えていますか

よく人類はここまでのどり着いたなって感じですよ。人類が生まれてからの積み重ねで、これを最低限保障しないと社会というものが保てないって分かってきたということだと思います。その社会に生きる人それぞれが人間らしく生きるために最低限ここだけは保障しようねってラインだと思うんですよ。そしてそれは結局、社会全体を維持するために必要なものなんだと思います。だけど、これを失うのってすごい簡単なことだと思うんですよ。多くの人にとって空気のように意識されずに存在しているものなので。でも、それをちゃんと憲法に入れて、守るべき大事なものなんだという風にしたことは、ものすごい価値がある。



柏木ハルコさんの自画像

「スルッとKANSAI」需要減で発売終了へ

神戸新聞 2016年7月3日

関西の私鉄やバス、地下鉄事業者でつくる「スルッとKANSAI協議会」は1日、36社が加盟している共通プリペイドカード「スルッとKANSAI」の発売を来年3月末で終了する、と発表した。「PiTaPa（ピタパ）」などICカード型乗車券への移行が進み、プリペイドカードの需要が減ったのが理由。発売終了後も2018年1月末まで利用できる。「スルッと」は1996年3月に阪急電鉄や阪神電鉄など5事業者でスタート。その後、神戸市交通局や神戸電鉄、山陽電鉄なども加わった。1枚で関西一円の鉄道、バスに乗れる便利さが人気を呼び、2005年度には4515万枚を販売した。04年のピタパ導入後、より便利なICカードも増え、徐々にプリペイドカードの利用が減少。15年度はピーク時の約4分の1、1190万枚になったという。また、阪急電鉄、阪神電鉄など4社は、独自の磁気カードを発売し、共通利用を始めるという。

職務質問にいきなり「かばん盗んでない」→“自供”と同じ…窃盗容疑で男を逮捕 滋賀・大津

産経新聞 2016年7月4日

軽乗用車から現金などが入ったかばんを盗んだとして、滋賀県警大津署は3日、窃盗の疑いで自称大津市瀬田の派遣工員の男（51）を逮捕した。調べに対し、「他人からかばんを渡されただけ」と話し、容疑を否認している。

逮捕容疑は3日午前0時半ごろ、大津市内の路上に止めてあった同市のスナック店員の女性（27）の軽乗用車から、現金約2万円などが入った手提げかばん（計16万円相当）を盗んだとしている。

同署によると、女性は軽乗用車を駐車して離れたが、施錠し忘れたことに気付いて戻ると、ドアが閉まる音と男がかばんを持って逃げるのを見つけた。女性は男を追いかけてかばんを奪い返したが、男は持っていた自分のかばんを落としたまま逃げたという。

女性の110番を受け、駆けつけた同署員が女性の目撃証言と似た男を見つけ、職務質問したところ、いきなり「車のドアは開けていない。かばんは盗んでいない」と話し出すなどしたため、緊急逮捕した。男は酒を飲んでいただけという。

介護の心、ベッドで実感 【森田知事の青春立県ちば】 千葉日報 2016年07月4日

－千葉県立松戸向陽高校を訪れ、県内唯一の福祉系専門学科の生徒たちを激励、実習では自ら介護ベッドに横たわった

介護される側をやってみてよく分かった。「ちょっとこっちを向いてくださいね」「私は〇〇と言います」。生徒がふと発した一言や笑顔で、ほっとする気持ちを覚えた。もちろん

技術も必要だが、介護する人が掛ける言葉、優しさ、思いやりが大事だと感じた。

福祉や介護を目指しているのは、どんな子たちなのだろうと思って訪問したが、皆とても明るくて真剣。10年後には3人に1人が高齢者になると言われる中、頼もしい。

－介護人材の確保や育成に向けた県の取り組みは

人材はこれからもっと必要になる。人数を増やしていくと同時に「機械的なスキル」ではなく、やはり、心と心を通じ合えるような福祉・介護が大切だ。そういう思いやりを持つ子たちが育ってほしい。一生懸命勉強する彼女、彼たちがやりがいを持って働きやすい環境を、国と連携してつくるのが行政の大きな仕事だと思っている。

<声明文>

このたび、平成28年6月24日付けで東京都教育庁から発出された「教職員の服務事故について」において、都立特別支援学校の校長による女子生徒への虐待が公表されました。

校長は、言うまでもなく教職員を管理指導し、生徒が安心して学べる環境づくりを率先して進める立場にあります。そのような立場にある校長が、生徒への虐待に自ら手を染め、その心と身体を深く傷つける事件を起こしたことに、知的障害のある人の権利擁護を進める当会としては深い衝撃を受けています。

東京都教育庁によると、加害者の校長は、女子生徒に対して「両耳を引っ張る」「背後から右腕を女子生徒の首に回して押さえる」「右手のひらで同生徒の背中を少なくとも7回たたく」などの暴行に及んだとされます。同校長による虐待が報告のような程度のものであったのか、他に虐待はなかったのか疑念は晴れませんが、いずれにしても女子生徒に対して積極的に暴行に及んでおり、いかなる理由があっても容認できるものではありません。

障害者虐待防止法29条においては、学校長には、学校で虐待や不適切な対応が発生しないよう管理する責任が定められています。そうした責任を放棄し、校長自ら虐待を行った本事件からは、学校における虐待問題の深刻さ、根深さを指摘せざるを得ません。また、本件では発見から教育庁が認識するに至った時期、経緯については明らかではありませんが、学校長自身が虐待を行った場合、教育庁への通報・報告、学校内部での自発的な対策がなされず、あるいは遅れがちになることは容易に想像できます。こうした事件を未然に防ぎ、事実を潜行化させないためにも、障害者虐待防止法の見直しに当たっては、通報義務の対象として学校等を含めることをより積極的に検討していく必要があると考えます。

被害を受けた女子生徒およびその家族の悲しみ、無念はいかばかりでしょうか。虐待を行った同校長には心から反省するとともに、女子生徒への謝罪を含めきちんとした責任を果たしてほしいと思います。また、障害者虐待防止法を所管する厚生労働省および教育行政を統括する文部科学省におかれては、現行の障害者虐待防止法の学校における学校長の管理責任を重く受け止め、本事件を教訓として、学校長もまた虐待を行うことがあることを念頭に置いた上で、相談体制の整備や虐待に対処するための措置（発見・報告の仕組みづくり、虐待を受けた生徒および家族のケア等）、虐待を防止するための措置など、積極的に取り組みを進めることを強く求めます。

平成28年7月1日 全国手をつなぐ育成会連合会 会長 久保 厚子

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行